

請 負 契 約 書 (案)

1 修 繕 名 一般撮影装置 X 線管修繕

2 修繕場所 宇和島市吉田町北小路甲 2 1 7 番地

3 工 期 着 工 令和 7 年 9 月 日
完 成 令和 7 年 10 月 31 日

4 請負代金額 ￥
うち取引に係る消費税
及び地方消費税の額 ￥

上記の修繕について、発注者 宇和島市立吉田病院と受注者 と
は、各々の対等な立場における合意に基づいて、別添の約款によって、請負
契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

この契約の証として本書 2 通を作成し、当事者記名押印のうえ、各自 1 通
を保有する。

令和 7 年 9 月 日

住 所 宇和島市吉田町北小路 2 1 7 番地
発 注 者 宇和島市立 吉田病院
氏 名 宇和島市病院事業管理者 梶原 伸介 印

住 所
受 注 者
氏 名 印

(総 則)

第1条 乙は別添設計書、図面及び仕様書に基づき、頭書の請負代金(以下、「請負代金」という。)をもって、頭書の契約期間(以下、「契約期間」という。)までに、頭書の請負業務(以下、「請負業務」という。)を完了しなければならない。

2 前項の設計書、図面及び仕様書に明記されていない仕様があるときは、甲乙協議して定める。

(権利義務の譲渡等)

第2条 乙は、この契約によって生じた権利または義務を第三者に譲渡し、または承継させてはならない。ただし、書面により甲の承諾を得たときは、この限りでない。

2 甲はこの契約の目的物を自由に使用し、またはこれを使用するにあたり、その内容等を変更することができる。

(再請負等の禁止)

第3条 乙は、請負業務の処理を他に請負し、または請け負わせてはならない。ただし、書面により甲の承諾を得たときは、この限りでない。

(請負業務の調査等)

第4条 甲は、必要と認めるときは、乙に対して請負業務の処理状況につき調査をし、または報告を求めることができる。

(業務内容の変更等)

第5条 甲は、必要がある場合には、請負業務の内容を変更し、または請負業務を一時中止することができる。この場合において、請負代金または契約期間を変更する必要があるときは、甲、乙協議して書面によりこれを定める。

2 前項の場合において、乙が損害を受けたときは、甲はその損害を賠償しなければならない。賠償額は甲乙協議して定める。

(期限の延長)

第6条 乙は、その責に帰することができない事由により契約期間までに請負業務を完了することができないことが明らかになったときは、甲に対して遅滞なくその事由を附して契約期間の延長を求めることができる。ただし、その延長日数は、甲乙協議して定める。

(損害のために必要を生じた経費の負担)

第7条 請負業務の処理に関し発生した損害(第三者に及ぼした損害を含む。)のために必要が生じた経費は、乙が負担するものとする。ただし、その損害が甲の責に帰する事由による場合においては、この限りでない。

(履行遅滞の場合における延滞金)

第8条 乙の責に帰する事由により、契約期間までに請負業務を完了することができない場合において、契約期間後に完了する見込みがあると認めたときは、甲は延滞金を附して契約期間を延長することができる。

2 前項の延滞金は、請負代金に対して、延長日数に応じ、年5パーセントの割合を乗じて計算した金額とする。

(検査及び引き渡し)

第9条 乙は請負業務を完了したときは、遅滞なく甲に対して業務完了報告書を提出しなければならない。

2 甲は、前項の業務完了報告書を受領したときは、その日から10日以内に目的物について検査を行わなければならない。

3 前項の検査の結果不合格となり、目的物について補正を命じられたとき、乙は遅滞なく当該補正を行い、甲に補正完了の届を出して再検査を受けなければならない。この場合再検査の期日については前項を準用する。

4 乙は、検査合格の通知を受けたときは、遅滞なく当該目的物を甲に引き渡すものとする。

(請負代金の支払い)

第10条 乙は、前条の規定による検査に合格したときは、甲の指示する手続きにしたがって、請負代金の支払を請求するものとする。

2 甲は、前項の支払請求があったときは、その日から30日以内に支払わなければならない。

(違約金)

第11条 頭書の契約保証金を免除している場合において、乙の責めに帰すべき事由により甲が契約を解除したとき、乙は請負代金の1/10を違約金として甲の指定する期限までに納付しなければならない。

(秘密の保持)

第12条 乙は、請負業務の処理上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

(契約外の事項)

第13条 この契約に定めのない事項については宇和島市病院等事業契約規程（平成28年宇和島市病院局管理規程第4号）によるものとし、同規程に定めのない事項については、必要に応じて甲乙協議して定めるものとする。